

平成26年7月24日

雲南市議会議長 深田徳夫 様

教育民生常任委員会  
委員長 山崎正幸

### 教育民生常任委員会視察研修報告

下記の通り視察研修を行いましたので、その結果を報告します。

1. 期 日 平成26年7月16日（水）～17日（木）
2. 視察先 ①高知県津野町社会福祉協議会  
②高知県津野町「森の巣箱」  
③香川県さぬき市
3. 目 的 ①あったかふれあいセンター津野の取り組みについて  
②廃校校舎の活用による交流拠点としての取り組みについて  
③学校等跡地施設の利活用のための基本方針について
4. 参加者 委員長：山崎正幸 副委員長：周藤強  
委 員：藤原信宏、多賀三雄、原祐二、中村辰眞  
議会事務局：錦織紀子副主幹

## 【高知県津野町】

### ○津野町社会福祉協議会 あったかふれあいセンター津野の取り組みについて

高知県は中山間地域が多く、全国に先行して人口減少及び高齢化が進み、また、福祉サービスの利用者が広い地域に点在している。これらの課題を解決するため、ともに支え合いながら生き生きと暮らす「高知型福祉」の実現を目指し、市町村が既存の施設等を活用して、地域の実情に応じた福祉サービスを提供するため、あったかふれあいセンターの取り組みを平成21年度から実施している。

津野町総合保健福祉センターを中心として、「誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる」ための実現を目指し、平成22年から地域住民協働の体質を併せ持つ地域の実情に合った5つのサテライト拠点で開所されている。5つの拠点については、統廃合により学校がなくなった地域を中心に設置し、地域の活動拠点となるよう考えた。旧保育園舎が図書館となりそこに併設する形や、旧小学校校舎等を活用して開所している。

平日の午前10時から午後4時までの開所であるため、利用者は高齢者が主である。介護予防体操、レクリエーション、趣味の活動、小学生との交流などを通じて、地域福祉活動計画実践場所と位置付けており、近くの商店に来てもらい移動販売なども行っている。地域の方が子どもの夏休みの宿題の手伝いをしたり、放課後の居場所としても活用されている。



旧小学校校舎、旧保育園舎を活用して実施

#### ～取り組みのポイント～

##### ①地域住民と協働で運営

利用者及び地域住民との意見交換や戸別同行訪問などで地域の潜在的福祉ニーズの発掘。

##### ②地域への啓発周知

予定表の配布や情報誌の発行、小学生との交流は学校経由で子どもたちにチラシを配布。

##### ③各関係機関・学校・団体との連携

情報収集の場としてサテライトごとに困りごとの解決に向け、話し合いの場を

設け連携を図っている。

#### ～課題～

スタッフは専任の臨時職員 3 名と社協内部の総括責任者 1 名の体制で実施しており、地域住民が世話人としてボランティアで協力している。地域福祉の拠点としてやっていくうえではスタッフ不足であり、地域の実践と町の福祉施策を結びつけていくためには専任のコーディネーターがもっと必要であるとのことだった。

#### ◇視察後の所見

雲南市においても、配食サービス、健康づくり、地域の見守り活動など、地域自主組織を中心として、地域ぐるみで支え合う活動を実施しているが、少子高齢化により家族のあり方や地域を取り巻く環境が変化する中で、市民、行政がそれぞれの役割を果たしながら取り組みを実施していかなければならない。

あったかふれあいセンターは当初県から 1 箇所での事業展開ということで説明を受けたものの、町の実態を鑑みて 5 つの拠点を設け、住み慣れた地域において利用してもらえるような仕組みづくりを考えられたということである。人的不足という課題を抱えながらも、地域住民が率先してお互いを支え合いながらいきいきと活動されている様子に、そうした住民自身の意識付けが大切であると感じた。また、行政の役割として、地域の実情や市民の意見を十分に把握し、地域の活動に対する仕組みづくりや財政的・人的支援などを行い、地域自主組織との連携や、各部局での協調によって横断的に施策を推進していくことが重要であると再認識した。

#### ○森の巣箱 廃校校舎の活用による交流拠点としての取り組みについて



床鍋地区は、平成 16 年 3 月床鍋倉川夢トンネルが開通するまでは、隣接する須崎市を經由・迂回し町中心部まで片道 40 分かかる、まさに「陸の孤島」であった。少子高齢化により、昭和 58 年度に小・中学校が廃校となった。また、商店も無くなり地域の活気が失われて集落機能の維持ができない、このままでは床鍋地区が消滅すると危機感を抱き、活性化に取り組んだ。

#### ～活性化への取り組み～

平成 7 年に有志 15 名による床鍋地区開発検討会を発足させ、住民が主役で行政との協働によるまちづくりをスタートした。

最初に、集落と村の中心部を結ぶ県道に覆いかぶさり集落を暗くしていた木々を生活支障林と名づけ、地権者の許可を得て伐採。集落を明るくすることで、ここに来たいと思ってもらえる地区づくりから始めた。

平成12年度に住民主体の再生プラン、平成13年度に拠点施設の整備計画案を策定するため、床鍋とことん会を発足。会合はワークショップ形式で進められ、8年間で約100回を超える会合を重ねてとことん意見を出し、廃校校舎を集落の再活性化拠点として活用しようという機運が盛り上がり計画を策定した。

約90,000千円の事業費を導入し、農村交流施設「森の巣箱」を整備し平成15年4月20日にオープン。外に出て行った人、巣立った人が帰ってくるというイメージで、響きのいい「森の巣箱」と命名した。

「森の巣箱」を拠点に、集落コンビニ（集落生協）、宅配サービス、宿泊施設、食堂・居酒屋、温泉施設等を運営している。運営体制は、地区会で選任された役員で構成する森の巣箱運営委員会で運営され、集落住民全員が出資を行い、また、全員がオーナーである。雇用形態はパート職員が主で、食事については集落の女性でローテーション化している。その他、宿泊・居酒屋や屋外清掃、樹木整備等は役員や老人クラブによって無報酬で行われている。



集落コンビニ「森のおみせ」

#### ～取り組みの成果～

県内外から毎年1,000人を超える人が訪れる「ホテル祭り」、コンサート、津野山古式神楽等のイベントを開催し、交流人口の増加に努め毎年3,000人が毎年訪れており、リピーターで5組のカップルが結婚式を挙げている。また、「高齢者の居場所」として、隣接する集会所にししとうのパック詰めを行う作業所が併設されており、高齢者の明るい雰囲気づくりと働く場所を提供している。

#### ～今後の展望～

取り組みにより交流人口は増加したが、過疎高齢化の進行がストップしたわけではない。住民の課題と問題点を検証するために、全戸を訪問して直接話を聞くという床鍋地区独自の集落調査を実施し、その結果をもとに地域でできることについて意見交換を行った。

そして、地域のつながりを活かした床鍋方式の防災と助け合いの地域づくりと、1人1人の不安を解消できる環境づくりを目指す、床鍋福祉活動計画「床鍋地区アクションプラン」を策定。その一環として、全世帯を対象に各家庭の安全・安心の情報を共有した見守りと助け合いの緊急連絡カード「お守りカード」を作成した。また、災害時の避難場所の決定、防災避難訓練や自主防災と消火訓練の実施も行っ

ている。今後は観光地の取り組みと併せて、森の巣箱を見守りサービスの拠点として活用していく方針である。森の巣箱を拠点に、住民みんなが互いに支えあい、助け合う、協働の力により、安全・安心な地域コミュニティを維持するとともに、持続可能な地域社会の創出に寄与していきたいとのことであった。

#### ◇視察後の所見

地域住民が知恵と知識を出し合い、また、力強いリーダーシップを発揮され数多くの取り組みに感動を与えられた。高いハードルを設定するのではなく、成功体験と満足感が得られる気軽な取り組みからスタートすべきだと思ったし、自分たちが楽しみながら取り組むことの必要性を学んだ。

また、行政も小規模なソフト事業を継続的に確保し、適切な距離感を保ちながら活動が途絶えないバックアップをしていくことが必要であると感じた。

地域の活性化には、人づくり、拠点づくり、住民総意による取り組みが絶対条件と改めて再認識することができた。



大崎登施設長

#### 【香川県さぬき市】

さぬき市は、平成14年4月1日に5町が合併し、香川県で6番目の市として誕生した。面積は約160k㎡、人口約5万2千人である。

#### ○学校等跡地施設の利活用のための基本方針について

合併によりさぬき市となって以降、着実に学校再編が進む一方で、閉校後の施設の管理運営に関する検討は遅れており、今後本格的に跡地施設の利活用を進めていく観点から、平成25年3月に基本方針を策定した。



策定に向けた基本的な考え方は、地域住民の意向を最大限尊重することが原則であるが、公共施設マネジメントの観点、地域経済の発展などの視点から、市民全体の利益に適うものでなければならないこと。また、将来人口の推計や市の財政状況等も勘案し、施設の利用状況や安全性等機能性を考慮して策定

された、公共施設マネジメント基本方針との整合性を図りながら実施計画を策定すべきであるとしている。

廃校後の跡地施設利用については、まずは地域での検討、その後庁内での検討、市民提案公募・利用意向調査と段階を迫って決定する内容のフロー図を作成し、事務処理にあたっては市全体の共通認識の上で適切に進めるために、各課において果たすべき役割等について示している。

利活用の現状としては、企業からの貸付け要望により文化財保全展示施設として活用しているものや、公民館への転換などである。また、天体望遠鏡博物館を中心に、どぶろくの製造・販売、農産物の直売所、お遍路さんの休憩所などの運営により交流・経済効果、地域コミュニティの醸成、高齢者の生きがいづくりなど、幅広い活性化効果を目指した複合型地域活性化施設を平成 27 年 4 月にオープンする予定であり、現在、旧小学校の改修工事中である。

利活用においては、地域の意向をどこまで反映できるか、また、管理等における所管の不明確さを今後の課題とされていた。地域の意向は十分に尊重されるべきものであるが、実行に結び付けることが難しい提案や施設規模に対し具体的内容の検討が難しい場合があり、提案を見送ったケースもある。一方で、もっと市がイニシアチブをとってはどうかという意見もある。

#### ◇視察後の所見

雲南市では、適正規模適正配置計画を策定し、地域住民の意見を最大限尊重し学校再編を行っている。子どもの学びと育ちを最優先させ、再編に向けた検討をすべきであるし、また、跡地利用については、地域住民と行政によるワークショップを積極的に行い、部局間の連携を図る必要があると感じた。

